

- ▶ ブラジル中銀は0.75%の利上げを決定、次回会合での更なる利上げを示唆
- ▶ フォワードガイダンスを修正し、政策金利を中立金利まで正常化させる方針を示す
- ▶ 中銀のタカ派的な政策スタンスと経済復調がレアル相場の押し上げ要因に

## ブラジル中銀は、0.75%の利上げを決定

6月16日、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を0.75%引き上げ、4.25%にすることを決定しました（図表1）。概ね事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果となりました。決定の背景として、インフレ関連指標が中銀のインフレ目標と整合的なレンジを上回る水準にあることが挙げられます。

今後の金融政策について、中銀はフォワードガイダンス（先行き指針）で、次回会合において政策金利を、今回の利上げと同程度引き上げること示しました。かかる中、8月会合における、0.75%の利上げが見込まれます。また、今会合で示されたフォワードガイダンスにおけるもう一つの重要な点として、利上げの位置付けの変化が挙げられます。これまで3月以降の利上げは「金融政策の部分的な正常化の一環」と位置付けられており、緩和的な金融環境は維持する方針が示されてきました。しかし、今回の声明文では、「一時的なインフレーションの波及を抑制するためには、政策金利を中立金利まで正常化させる」ことが妥当との見解が示されました。

## 中銀のタカ派的な政策スタンスと、経済復調がレアル相場の押し上げ要因となる見通し

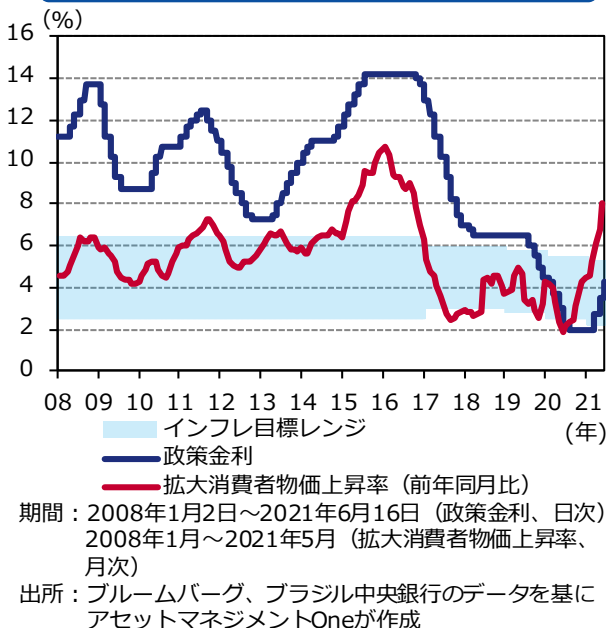
5月の前回会合以降のレアル（対ドル）相場を振り返ると、5月中旬は、米消費者物価の上振れによるドル高を背景にやや軟調に推移しました。しかし、その後はブラジルの2021年1-3月期の国内総生産（GDP）成長率が底堅い伸びとなったこと等を受け、6月上旬にかけてレアルは大幅に上昇しました。中旬は、中銀の利上げ期待とドル高の進行の強弱材料が交錯する中で、レアルはもみ合いの展開となりました（図表2）。

今後のレアル相場の上昇要因として、中銀のタカ派的な政策スタンスが挙げられます。今回の会合で、中銀はフォワードガイダンスを修正し、景気刺激よりもインフレ抑制に焦点を当てた政策運営にシフトしました。こうした中、次回会合以降も中銀は利上げを継続するとみられます。一方、政府は7月に終了が予定されていた緊急支援金の給付期間を延長する方針を示しており、新型コロナの感染拡大に苦しむブラジル経済を財政面から支える姿勢を明らかにしました。こうした中、中銀のタカ派的な政策スタンスと、財政拡張に支えられ経済成長が底堅く推移することを背景に、今後レアル高が一段と進行する可能性があります。

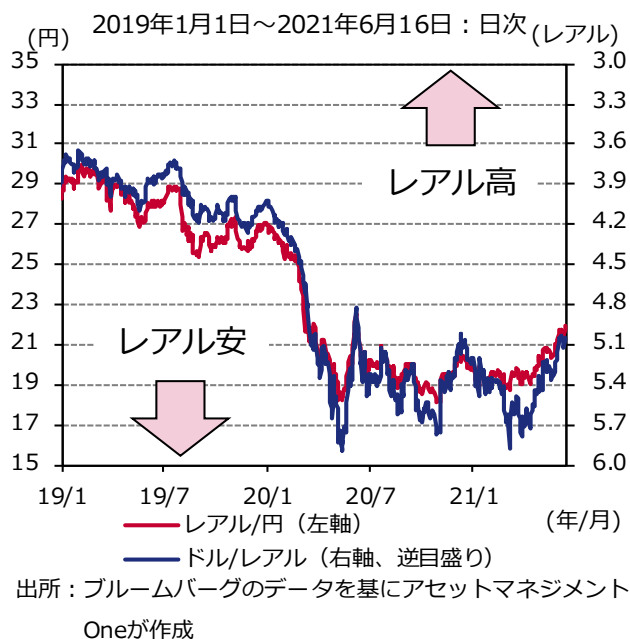
（調査グループ 枝村嘉仁 14時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 ブラジルレアルの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。